

神埼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H25.3.31 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H24年度	33,053	14,508,337	338,556	2,285,463	15.8	15.2

(注) 人件費Bには、特別職（市長、市議会議員など）に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H24年度	232	859,799	134,790	308,383	1,302,972	5,616	5,703

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の普通会計関係の人数です。

(3) 特記事項

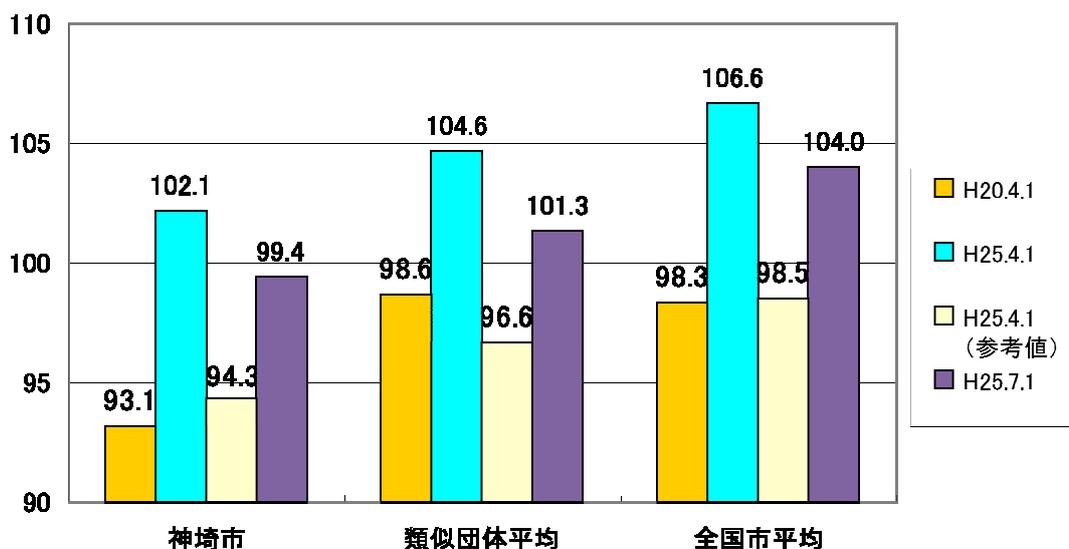
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた 減額措置の取組	抑制済又は減額措置の内容
実施	(給料) 期 間：平成25年7月1日から平成26年3月31日 減額率：一般職員1.0%～2.5%、特別職（教育長含む）10% (手当) 期 間：平成25年7月1日から平成26年3月31日 内 容：管理職手当について10%減額

(その他)

神埼市は、平成18年3月20日に旧神埼町、旧千代田町、旧脊振村の3町村が合併しました。
 神埼市の類似団体類型区分（平成25年4月1日現在）は、一般市（I-1）です。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「H25.4.1」は国家公務員の特例法による減額後との比較での指数です。
 4 「H25.4.1参考値」は、国家公務員の時限的な（H26年3月31日まで）給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数です。
 5 「H25.7.1」は、国の要請等を踏まえた減額措置実施後のラスパイレス指数です。

2 一般行政職給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神崎市	43.3歳	311,328円	374,138円	334,735円
佐賀県	43.4歳	336,826円	409,725円	362,809円
国(減額前)	43.1歳	332,446円	—	405,463円
国(減額後)		307,220円	—	376,257円
類似団体	42.8歳	322,051円	372,860円	347,747円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
神崎市	歳	人	円	円	円	—	歳	円	—
うち給食調理員	51.9	6	313,717	336,534	327,717	調理士	43.3	203,800	1.67
うち運転手	51.8	5	320,578	339,418	334,778	運転手	56.2	230,700	—
佐賀県	52.4	1	—	—	—	—	—	—	—
国(減額前)	51.6	206	334,415	375,502	349,720	—	—	—	—
国(減額後)	49.9	3,272	286,850	—	325,400	—	—	—	—
類似団体	49.3	23	309,919	334,443	322,272	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
神崎市	—	—	—
うち給食調理員	円	円	1.91
うち運転手	5,190,791	2,711,100	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		神崎市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	238,775円	322,075円	374,400円	393,475円
	高校卒	—	288,000円	334,575円	380,480円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

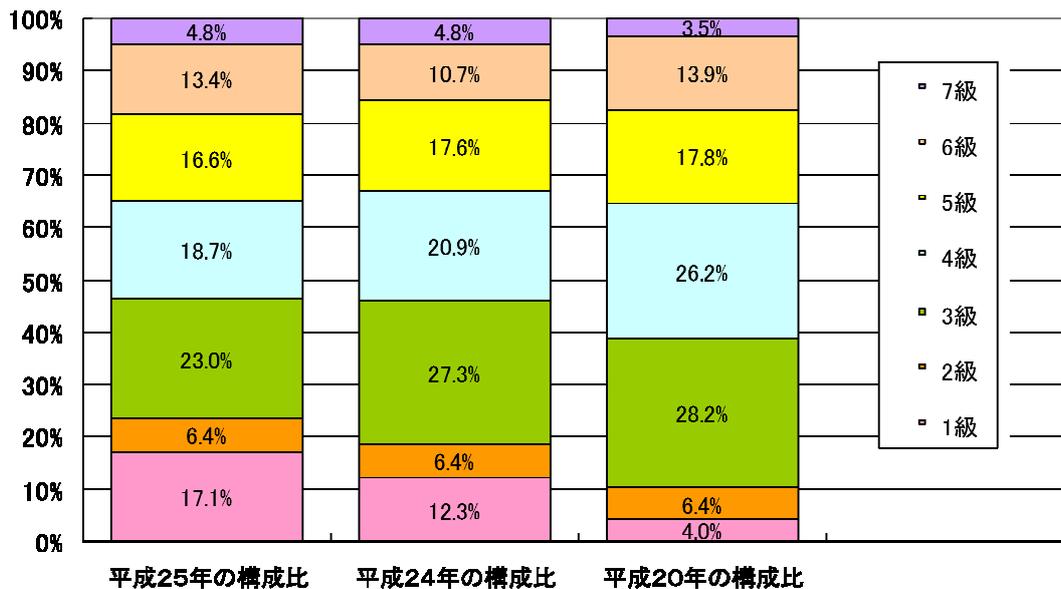
(注) 職員が少数となる階層については、近似の階層を用いて集計し、近似の階層に職員が存在しない場合は、省略されています。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長	9人	4.8%
6級	課長	25人	13.4%
5級	副課長	31人	16.6%
4級	係長、主査	35人	18.7%
3級	主査	43人	23.0%
2級	主事	12人	6.4%
1級	主事	32人	17.1%
計		187人	100.0%

(注) 1. 神崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

毎年、11月1日を評定基準日として、全職員に対し、勤務成績の評定を行っていますが、目標設定及び業績評価等については実施していません。

現在、昇給への勤務成績の反映は実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成24年度）

区分	神崎市		佐賀県		国	
	1人当たり平均支給総額 1,351千円		1人当たり平均支給総額 1,548千円			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	2.6月分 (1.45)月分	1.35月分 (0.65)月分	2.6月分 (1.45)月分	1.35月分 (0.65)月分	2.6月分 (1.45)月分	1.35月分 (0.65)月分
加算措置の状況	役職加算 5%~15%		役職加算 5%~20% 管理職監督者加算 10%		役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年、11月1日を評定基準日として、全職員に対し、勤務成績の評定を行っていますが、目標設定及び業績評価等については実施していません。

現在、勤勉手当（ボーナス）への勤務成績の反映は実施していません。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

支給率	神崎市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	22,918千円		—	—

(注) 1人当たり平均支給額は、退職事由に関わらず平成24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当
制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度決算)	3,547,500 円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	32,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度)	5.06%		
手当の種類 (手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	処理従事職員	感染症や病原体を有するものの処理業務に従事したとき	日額 300 円
社会福祉業務手当	社会福祉主事、査察指導員及び同種職員	ケースワーカー業務	月額 5,000 円
医療業務従事職員手当	医師	医療業務に従事	月額 136,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成24年度決算)	74,106 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)	289,476 円
支給実績 (平成23年度決算)	50,424 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	192,458 円

(6) その他手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 1人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合 1人目 11,000 円) (特定期間にある子1人につき 5,000 円を加算)	同じ	—	28,974 千円	226,353 円
住居手当	借家、借間 最高支給限度額 27,000 円	同じ	—	10,301 千円	271,063 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで全額支給 自動車、バイク等の利用者 2,000 円～24,500 円 (2km未滿は対象外)	同じ	—	10,662 千円	55,242 円
管理職手当	部長 69,000 円 課長 42,000 円	同じ	—	19,328 千円	585,688 円
初任給調整手当	医師 最高額 410,900 円	同じ	—	9,077 千円	4,538,400 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	829,000 円	(参考) 類似団体における最高額/最低額 989,000 円 / 259,000 円
	副市長	655,000 円	816,000 円 / 483,000 円
報酬	議長	386,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	322,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議員	300,000 円	450,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長	(平成24年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.5月分 計 2.95月分	
	副市長		
	議長 副議長 議員		
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×500/100×在職年数 16,580,000 円 退職または	
	副市長	給料月額×294/100×在職年数 7,702,800 円 任期満了時	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

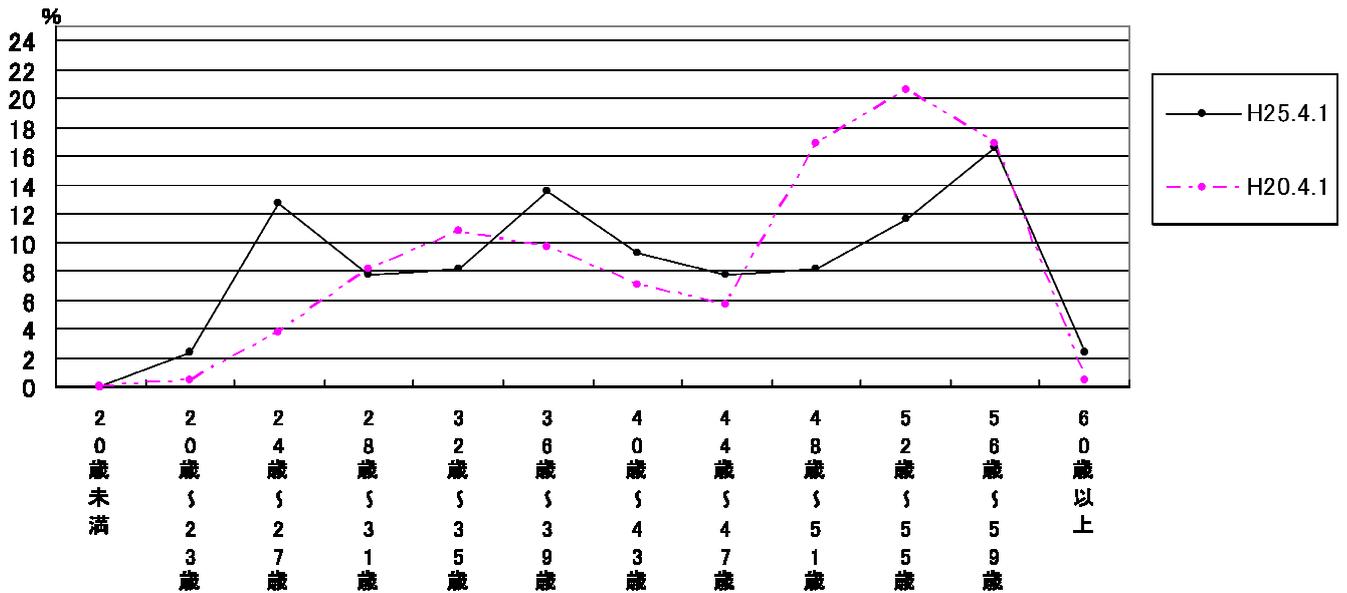
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増 減	主な増減理由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	3人	3人	0	
		総 務	67人	66人	△1	業務整理による減等
		税 務	17人	17人	0	
		労 働	0人	0人	0	
		農林水産	25人	26人	1	林業専門職員の配置による増
		商 工	5人	5人	0	
		土 木	15人	17人	2	国事業による建設業務増及び公園管理専門員配置による増
		民 生	60人	58人	△2	業務整理による減等
		衛 生	14人	16人	2	健康増進業務充実による増
	計	206人	208人	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.93人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57人)	
	教 育	27人	27人	0		
	消 防	0人	0人	0		
	小 計	233人	235人	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.10人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.00人)	
公 営 企 業 等 会 計	病 院	4人	4人	0		
	下 水 道	7人	7人	0		
	そ の 他	13人	13人	0	機構改革による増減	
	小 計	24人	24人	0		
合 計			257人 [295人]	259人 [295人]	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.36人

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数及び教育長です。
2. [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	6	33	20	21	35	24	20	21	30	43	6	259

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	215人	209人	206人	211人	206人	208人	▲7人(▲3.3%)
教育 消防	28人	27人	28人	26人	27人	27人	▲1人(▲3.6%)
普通会計 計	243人	236人	234人	237人	233人	235人	▲8人(▲3.3%)
公営企業等会計 計	25人	25人	25人	25人	24人	24人	▲1人(▲4.0%)
総合計	268人	261人	259人	262人	257人	259人	▲9人(▲3.4%)

(注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。